

第 15 回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 2003年5月27日(火) 10:30～11:40
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
3. 出席者 藤家委員長、木元委員、竹内委員、森嶋委員
内閣府 永松審議官、榊原参事官(原子力担当)、
犬塚参事官補佐
文部科学省
原子力課 神田課長補佐
4. 議 題
(1) 原子力予算について
(2) 市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について
(3) 人事案件について(非公開)
(4) その他
5. 配布資料
資料1-1 原子力研究開発予算について(論点)
資料1-2 原子力研究開発予算について
資料2 第10回市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について(座長報告)
資料3 第14回原子力委員会定例会議議事録(案)
6. 審議事項
(1) 原子力予算について

標記の件について、神田課長補佐より資料１－２、榊原参事官より資料１－１に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換があり、本件を引き続き議論することとなった。

(藤家委員長) 昨年も同様の議論をしたが、エネルギー予算を減らすべきという意見があり、原子力委員会としてどのように対応するのが本件のテーマである。

(木元委員) 資料の 1 - 1 についてであるが、細かい数字は別にして、ここに基本的なメッセージをしっかりと書いておかなければならない。資料 1 - 1 及び資料 1 - 2 とともにエネルギー自給率がトップに書かれているが、これ

は大所高所から考えるべきである。ライフラインと言われているのはエネルギーと食糧であるが、日本の食糧自給率は40%である。エネルギーと同様、食糧自給率はフランスやドイツといった国に比べて低くなっている。エネルギーの場合は原子力を入れても20%である。食糧の方は自給率を40%から50%に上げようとしている。輸入食品は保存料、農薬などへの懸念があり、コスト的には高くなるが、自立のために自国の農産物を大事にしようという声が高まっている。したがって、エネルギーのことだけを言うのではなく、日本国民の基盤となる食糧とエネルギーは自国で賄える状況をつくろうではないかというメッセージが必要である。エネルギーの場合も、自給率は原子力を除けば4%だから、これをあげようという声は当然あって然るべきであり、国民に訴えるメッセージにすべきである。予算が減らされそうだから自給率を上げるのではなく、予算に関係なく、自給率をどうするのかを前面に出すべきである。

(藤家委員長) 原子力を抜けば4%であり、残りの16%を40年かけて原子力でやってきた実績を評価するのかどうかである。

(木元委員) エネルギーの自給率20%のうち、原子力を除けば4%であることを知らない人が多い。それは情報を提供していないこちらの責任もある。

(藤家委員長) まず、自給率は1つの大きなポイントである。

(木元委員) 資料1-1の論点の2番目にある環境問題について、原子力を肯定するために環境問題について記載されているが、環境問題だけのために原子力があるわけではない。資源の面からも原子力は重要あり、環境問題だけ取り上げると、CO2削減の方法は他にもあるということになってしまう。すべての面から見た優位性をここで述べるべきである。

(藤家委員長) 環境問題を取り上げたとしても、日本が国際公約を守る気があるのかという話もある。

(木元委員) 京都議定書にある1990年比の「-6%」だけにこだわらなくても、それ以外のファクターにおいても原子力の優位性はあるだろうということである。3つ目の原子力の研究開発について、日本はどう生きるとかという観点から話をするべきである。日本はこれからも科学技術立国として生きていくということがあり、そのために研究開発が必要だということをつたっていかなければならない。

(藤家委員長) そこは大事である。科学技術創造立国を目指す日本にとって、原子力の研究開発はその先進部分を担っているということを理解していただく必要がある。

(木元委員) 資料 1 - 1 の参考資料の 5 ページの円グラフは比率を示すために円の大きさが同じになっているが、予算額の規模を見ることも大事なので、できれば予算額に応じて円の大きさを変えてほしい。

(森嶋委員) 資料 1 - 1 では原子力の必要性はわかるが研究開発が必要であるということがクリアになっていないと思う。安全性、廃棄物処理のための研究以外についてはもう必要ないのではないかという問いに答えられない。例えば、海外との比較でいうならば、海外で新たな研究開発が始まっており、日本は科学技術先進国として、それをフォローするだけでなく、リードしていかなければならないということもきちんと書くべきではないか。

(藤家委員長) 大きなポイントはどこにあると思われるか。

(森嶋委員) 柱は原子力の研究開発がなぜ必要かという点であり、きちんと押さえておかなければならない。原子力はエネルギー自給率で 16 % を占めており、他のエネルギー開発ができるまで、今の技術を使っていけば、それほど研究開発はあまり必要ないのではないかという意見に対して、答える必要がある。

(藤家委員長) これまでのウラン資源を活用した軽水炉の実用化、21 世紀の課題である軽水炉サイクルの実用化、そして高速増殖炉による核燃料サイクルの確立という段階的な開発が重要ということか。

(森嶋委員) そのとおりである。そのために研究開発の予算を確保しなければならないということである。

(木元委員) 先ほど 3 つ目に申し上げたことだが、日本がどういう国であったら良いかということがまず大前提にある。科学技術創造立国を目指すのなら、そこで科学技術が出てきて、さらに研究開発が必要ということが出てくる。そして研究開発の中で原子力を取り上げたときに、初めて森嶋委員の言われたことが具体的に出てくることになる。

(竹内委員) エネルギーである原子力と、情報通信やライフサイエンスなどと比べると、国が行うか民間が行うかという比率は、原子力の場合は民間で行う範囲が極端に狭くなる。セキュリティ問題であるエネルギーや食糧については、国はもっと力をいれなければならない。

(木元委員) エネルギーの自給率を高める必要はないと言う人もいる。なぜ、自給率を上げることが必要かということも論点に含める必要がある。

(藤家委員長) 科学技術創造立国であるためには、どういう国であるべきか、また、基本となる部分を供給することも重要であり、この両者のバランス

をどう取るかである。これは資料のグラフに現れており、物に成りやすいものは民間の比率がかなり高くなっている。物に成りにくいものは、国にかなり頼らざるを得ない。これを素直に受け止めて良いのではないか。

研究開発費と実態の売上げとの比率についてはどうか。

(榊原参事官) 手元に詳細なデータはないが、原子力の場合、売上げが比較的多いため、恐らく機械工業並みであると思う。医薬品、エレクトロニクスなどは売上高当たりの研究費は高くなる。農業などはかなり低くなる。

(木元委員) エネルギー関連以外も含めて調べる必要がある。

(藤家委員長) もう1つの大事な点は、経済財政諮問会議で予算を減らすべきと言われている宇宙、海洋、原子力の3分野は、大型技術開発という特殊性を持っているということである。ロケットを飛ばさない宇宙開発はないし、実験炉を作らない原子力もないという独自性をどう主張すべきなのかが大事である。

(竹内委員) ナノテクノロジー、バイオテクノロジーに比べて、原子力関連の研究はプロジェクト指向型が多いということである。

(藤家委員長) 私はシステム・インテグレーションと呼んでいるが、物を作ってみなければ前に進まないという特性をどこに反映できるかということである。

(竹内委員) 民間が安心してこれをやりますというところまでは、かなり国が引っ張らなければならない。特に電力会社は電力自由化を控えているのでリスクを考慮した判断も入ってくる。それを良く考えなければならない。

(藤家委員長) 産業構造の違いもある。日本は電力会社がかかなり引っ張ってきたが、米国はメーカーであるGE(ゼネラル・エレクトリック)社、WH(ウェスチング・ハウス)社が引っ張ってきた。その違いもあり、日本が持っている独自性の枠の中で説明しなければならない話と、一般論で言える話とがある。これはリスク論であり、大きな投資をするときのリスクをどう考えていくのか。リスクは全部国が負うべきかどうかという議論も一方ではある。

(木元委員) ロケットが飛んだときに国民が拍手したように、国民の皆さんの納得、応援する姿勢がなければ、研究開発は成り立たない。それをどのように解説できるのかという我々の能力にかかっている。日本原子力研究所に大型加速器ができるが、タンパク質の解析など大変興味深いものである。夢を託す研究開発があれば国民の理解は早いと思う。

(藤家委員長) すべてのリスクを国が持つという話はやめたい。リスクのシ

エアリングをどうするのか。かつて民活といって、民間が原子力を全部やるといった時代もある。状況の変化の中で、今後どのようなやり方が望まれるのか。自由化が大事なのはわかるが、自由化で原子力のすべてが決まるとは思っていない。国際社会を見てもそうである。本件の議論は何回か続けていきたい。

(森嶋委員) 宇宙、海洋、原子力の予算を減らすべきという議論には、将来を見据えて、何について国が研究開発の責任を担うべきかという点が欠落している。国が動かなければならないものと、動かなくても良いもののプライオリティ付けがなされておらず、ただ単に予算が大きいというだけで減らすべきとなっている。

(木元委員) 何度も言うように、基本的に日本はこう生きるという大前提がなければ、そういう議論も展開できない。

(竹内委員) ITやナノテクノロジーといった産業活性化とエネルギーのような国民のセキュリティは基本的に違う。

(藤家委員長) 本件は時間をかける余裕がなく、今月、または、来月ぐらいにはまとめなければならない。今後、何回か定例会議で議論をお願いしたいと思う。大事なことは、きちんと主張ができるようにしておくことである。

(2) 市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料2に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 資料の議事概要にあるとおり、6月3日(火)の原子力委員会定例会議に4名程度のコアメンバーに来ていただいて、市民参加懇談会のこれまでの活動のとりまとめを報告させていただくことにした。次回の市民参加懇談会の開催日については、公募などの準備期間を考慮して6月28日(土)となった。開催地については、福島はどうかとの意見もあったが、6月28日(土)頃は地元でもさまざまな動きがあるので先送りしてはどうかとの意見もあり、今回は見送ることとなった。敦賀はどうかと議論を進めているときに、あるコアメンバーから、東京が停電になる恐れがあり、しかも原子力が原因だから、東京での開催はどうかとの意見が出た。東京は2回開催しているので、首都圏近郊の横浜市、さいたま市、千葉市などはどうかとなった。参加の対象は普段電気を使っているけどあまり関心のない方々をお呼びしたいとの意見であったが、どのようにして来ていた

だくかが難しいため、ペンディングになっている。今後、候補にあがっている地元のご意見も伺いながら、決めさせていただきたいと思っている。パネリストは数名ずつあげさせていただいているが、コアメンバーからの推薦と事務局案の両方が入っている。まだ、交渉はしていないので変更はある。プログラムは２部構成で第２部は自由展開ということで変更はない。第１部の司会は、中村浩美氏でご了解いただいている。第２部の司会のご経験した方と初めての方と２名として、順番にやっていただくことにしている。敦賀で開催する場合のテーマについては、「もんじゅ」の裁判のことも出てくるかと思うが、候補としては、もっと広く考えて、「原子力と地域のあり方」、「これまでの原子力行政が敦賀市にもたらしたプラスとマイナス、今後の期待」などがあがっている。その他に、「核燃料サイクルと福井」ということもあるし、「防災」をテーマにしても良いのではないかとの意見が出ている。パネリストについては、湯谷さんは賛成、反対を含めて団体を統括されている方、平山さんは同じような立場の方であるが、原子力は必要ということで応援していただいている方である。池島さんは「ストップ・ザ・もんじゅ」の代表の方であるが、以前、原子力委員長宛に原子力委員会と討論会をやりませんかとお手紙をいただいております、それがペンディングになっている。池島さんに入っていただくと、原子力委員会にきている件と重なるのでどうかとも思っている。大和田獏さん、伸也さんは俳優で敦賀に所縁のある方である。学識者はたくさんの方が候補にあがっているが、皆さんと協議しながら、候補の方のご都合もお聞きして、決めていきたいと思っている。マスメディアの福井新聞の橋詰さんは、コーディネーターなどもされており、適切ではないかとのご意見が多い。地元とコアメンバーと事務局と合議の上でなるべく早く決めさせていただきたいと思っているのでよろしくお願いしたい。

(竹内委員) 首都圏と敦賀で性格がかなり違う。首都圏の方は、開催した成果の原子力委員会への反映が難しい。

(木元委員) 首都圏の場合、「停電するかもしれない」とＮＧＯ、自治体が集会を開いたりすることが想定されるので、重なるのではないかという懸念もある。

(犬塚参事官補佐) 例えば、６月から７月頃にかけて、資源エネルギー庁が全国７箇所でエネルギー・タウンミーティングを、６月１０日に電気新聞主催のフォーラムを、そして７月１６日に原子力文化振興財団のシンポジウムなどが予定されているようである。フォーラム、シンポジウムの他に、資源エネルギー庁等による節電キャンペーンということでテレビＣＭやラジオ放送や実践行動などがある。

(木元委員) これは個人的な意見であるが、市民参加懇談会でやるとすれば、

その期間が終わった後で、「電気というのは何だったのか」、「供給の形はどうだったのか」といったことについて取り上げるのなら意味があると思っている。

（藤家委員長）東電問題がどうか、「もんじゅ」はどうかという議論より、木元委員の意見のような焦点の絞り方に意味があると思う。

（木元委員）そういう意味で事後の方が良いと思っている。

（３）人事案件について（非公開）

人事案件を審議することから非公開とした上で、文部科学大臣より原子力委員会に、日本原子力研究所法第１２条第３項に基づき意見を求められた件については、異存のない旨回答することとした。

（４）その他

- ・事務局作成の資料３の第１４回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
- ・事務局より、６月３日（火）に次回定例会議が開催される旨、発言があった。